

目次

- 1 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況 . . . p. 1
- 2 人材需要の動向等社会の要請 . . . p. 3

学生の確保の見通し等を記載した書類

1 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生確保の見通し

① 定員充足の見込み

本学文学部国際教養学科の将来的な定員充足予測については、近年 5 年間の志願倍率が次のとおり平均で約 10 倍を示していることから、18 歳人口の減少や大規模大学の定員増などの大変厳しい環境下にあっても今後とも安定した志願者や入学者の確保が可能であると考えられる。また、定員を遵守する上でも適正な入学定員に対応することが喫緊であることと考える（表 1）。

（表 1）

項目	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	5 ヵ年 平均
志願者数	300 名	240 名	346 名	458 名	649 名	398.6 名
実受験者数	102 名	92 名	133 名	173 名	238 名	147.6 名
実合格者数	88 名	79 名	95 名	127 名	114 名	100.6 名
入学者数	36 名	42 名	55 名	76 名	52 名	52.2 名
志願倍率	7.50 倍	6.00 倍	8.65 倍	11.45 倍	16.23 倍	9.97 倍
定員充足率	90.0%	105.0%	137.5%	190.0%	130.0%	130.5%

② 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

国際教養学部における全国規模での志願動向等は、日本私立学校振興・共済事業団発行の「私立大学・短期大学等入学志願動向」で公表されており、近年 5 年間の志願者数、志願倍率ともに増加しており、平成 27 年度（2015 年度）の志願倍率が 5.98 倍、平成 28 年度（2016 年度）6.31 倍、平成 29 年度（2017 年度）6.64 倍、平成 30 年度（2018 年度）7.07 倍、令和元年度（2019 年度）8.39 倍となっており（資料 1）、高止まりで安定した倍率を維持している現状にあり、国際教養系が受験生にとって注目度の高いことが推測できる。

更に、本学の近隣でかつ併願率の高い実質的な競合校となる国際系学科 6 校の入学者充足状況においても過去 3 か年の平均入学定員充足率（資料 2）が平成 29 年度（2017 年度）111.4%、平成 29 年度（2018 年度）106.7%、令和元年度（2019 年度）105.6%の現状にある。本学においては、過去 3 か年の入学者も急増しているため、入学定員の超過の是正を図ることが必要である。

文学部の過去 5 年間のオープンキャンパスへの参加者のうち、志望学科を国際教養学科と記載した者（資料 3）は、平成 27 年度（2015 年度）123 名、平成 28 年度（2016

年度) 145 名、平成 29 年度 (2017 年度) 162 名、平成 30 年度 (2018 年度) 140 名、令和元年度 (2019 年度) 121 名となっている。また、上記 (表 1) で示されている 5 年間の平均では、実受験者数 148 名が入学定員 40 名の 3.7 倍、平均入学者数 52 名では、2.8 倍となっている。入学定員 20 名増の 60 名とすることにより、本学科への進学機会の確保を図ることとする。

以上のことから、本学国際教養学科にとって、近年 5 か年の実受験者数の推移、競合する近隣の近年 3 か年の国際教養系大学の入学定員充足状況を見ても、自らが魅力ある教育環境を提供していくことにより、今後とも入学定員を確保していくことが可能であると考えられる。

(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

学校法人行吉学園では、設置している神戸女子大学及び神戸女子短期大学の学生募集や入学試験を一体的かつ機動的に実施していくため、学校法人行吉学園入試・広報計画委員会を設置し、広報戦略及び入試戦略の基本方針を策定している。策定された基本方針に基づき入試広報部が活動部隊の主体となって①広報誌による情報提供、②各種媒体への広報、③オープンキャンパスの開催、④進学説明会、⑤高等学校に対する情報提供、⑥多様な入試制度の提供等を教職協働で展開している。

① 広報誌・Web による情報提供

本学への受験情報の資料を請求してくる受験生が年間 2 万人近くおり、その資料請求者に対し大学の基本情報を記載した大学案内を郵送している。また、年 4 回～6 回大学独自の情報誌を発行し、大学案内とは異なる観点から大学の魅力を発信している。

更に、神戸女子大学のホームページでは受験生だけではなく、在学生・卒業生・保護者等に幅広く情報を発信し、受験生専用サイトでは入試情報やイベント情報はもとよりキャンパスライフ・学生ブログなど様々な情報を提供している。

② 各種媒体への広報

進学情報誌や進学情報サイトに参画し、全国に向け大学情報の発信に努めている。また、これらの媒体から資料を請求してきた受験生等に対しては、大学情報誌のほか、進学相談会やオープンキャンパスなど各種イベントの案内を発送している。

③ オープンキャンパスの開催

毎年 6 月から 9 月にかけて 6 回開催しており、ミニ講義・展示等の学科別プログラム及び個別相談、入試対策講座、キャンパスツアー、国際交流・学生生活・入試の各相談コーナーなど様々なプログラムを用意し、大学の魅力を発信している。

④ 進学説明会

兵庫県、大阪府を中心に、高等学校で開催される進学ガイダンスに年間 130 回程度参加し、本学の概要説明、学部・学科系統説明、模擬授業など訪問先学校の要望に沿

った活動を行っている。また、キャンパス見学を随時受け入れるなど高等学校単位での進学説明の機会を活用している。

更に、民間企業が開催する進学を支援する合同進学説明会に年間 70 会場程度参加するなど高校生や保護者への情報提供や受験アドバイスを行っている。

⑤ 高等学校に対する情報提供

本学には、高等学校訪問を専従とする職員が 2 名在職しており、年間で延べ 800 校以上を訪問し、中でも近隣の高等学校には多いところで年間 6 回以上も訪問しており、常に最新の情報提供を行うとともに、緊密な情報交換に努めている。

また、本学独自に近畿圏の高等学校教員を対象とする入試説明会を神戸と大阪で開催するとともに高等学校内ガイダンスも行う等様々な手法で迅速かつ効果的な情報提供に心掛けている。

⑥ 多様な入試制度の提供

本学では、AO 入試、指定校推薦、公募制推薦、一般入試、センター試験利用入試など年間で 10 種類の多種・多様な入学試験を実施し、受験生に選択の幅を多く提供できるよう努めている。

また、試験科目も公募制推薦入試で 5 科目（英語、国語、化学、生物、日本史）、一般入試で最大 7 科目（英語、国語、化学、生物、数学、日本史、世界史）を用意し、文系、理系どちらの受験生からも受験し易いように配慮している。更に、受験生の約半数が兵庫県外の高校生であることから、学外試験場について推薦入試前期で 7 会場（大阪、京都、和歌山、岡山、広島、高松、松山）、一般入試で 13 会場（東京、金沢、名古屋、大阪、京都、和歌山、米子、岡山、広島、福山、高松、松山、福岡）で行うなど広い地域で多様な受験生に受験してもらえよう利便性の確保に努めている。

2 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

文学部国際教養学科の教育理念では、「ローカルとグローバルを意識するしなやかな国際感覚をめざし、世界を学ぶ。」とし、幅広い国際教養と世界に通じる対話力、情報処理能力を身につける。そして、近未来のさまざまな国際分野でリーダーシップを発揮できる女性、世界の平和と地球環境の未来のために協働する女性の育成をめざし、グローバルとローカルを自由に行き来する、世界標準の教養を身につけられるように、学びのポイントとして、以下のことを掲げ、教育課程を構成している。

全員が留学に参加

すべての学科生が留学プログラムに参加することで、国際感覚や対話力を実践の場で高められる。

英語＋アジア言語

英語と並行して、中国語や韓国・朝鮮語などアジアの言語を習得。グローバルなコミュニケーション力を身につける。

神戸でのフィールドワーク

国際都市「神戸」の街で、自分が考えた歴史や食などのテーマを調査し、日本との関係を肌で知る。

多彩な留学プログラム

短期か長期か、アジアか欧米か、語学中心か職業体験か、といった目的や希望に合わせて選べる留学先を用意。

学びのポイントを達成していくための具体的な教育課程のステップは、つぎのとおりである。

- 1 年次：英語とアジアの言語（中国語または韓国・朝鮮語）の集中訓練や神戸フィールドワーク、海外体験学習のための社会調査の技術習得、アンケート・インタビューを基にしたレポートの作成とプレゼンテーションの実施。
- 2 年次：キャリアアップのための英語訓練、アジアの言語の会話訓練のほか、後期からオフ・キャンパス・プログラムへ参加する。オフ・キャンパス・プログラム参加後にプレゼンテーションを実施。
- 3 年次：アジア、アメリカなどに対するより深い地域研究へ進む。また、後期からの就職活動を見据えた資格取得や各自の能力強化など実社会を視野に入れた技術・知識の習得を目指す。
- 4 年次：留学やフィールドワーク、インターンシップ、個人研究など、すべての成果を卒業研究へと昇華させる。卒業後に社会で通用する語学力の強化に力を入れる。

以上の学びのステップを実施することで、異文化の理解を深めるとともにローカルとグローバルを意識するしなやかな国際感覚の育成をめざしている。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

日本人としてのアイデンティティや日本の文化に対する深い理解を前提として、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野で活躍できるグローバル人材の需給見込みについては、総務省をはじめとする様々な機関で調査・検討等が行われている。

地域的な人材需要の動向としては、経済産業省が実施した外資系企業動向調査（2018年）において、グローバル人材が多く求められている外資系企業の所在企業数上位10都道府県の1位東京都、2位神奈川県について、3位大阪府、4位兵庫県となっており、雇用見通しでは98%の企業が増員もしくは現状維持を予定している。その中で「増員する」と回答した企業が39.6%であることから、近畿圏に多数所在する外資系企業へ

の雇用があると推測できる（資料 4）。

総務省が実施（平成 28 年 5 月から 7 月）した「グローバル人材育成の推進に関する政策評価書（平成 29 年 7 月）」（資料 5）における企業の意識調査では、「グローバル人材」に当てはまる新卒採用者について約 5 割の企業がここ 10 年間で増加又はやや増加していると回答している。さらに、企業が大学に求める取組として、「グローバル人材」の育成のために「海外留学の促進」、「異文化理解に関する授業の拡充」、「ディベート等の対話型の授業の拡充」等が求められている。また、文部科学省においてもグローバル人材育成のための大学の国際化と学生の双方向交流の推進が掲げられ、大学教育のグローバル展開力の強化が進められている。その他、経済産業省で実施した「大学におけるグローバル人材育成のための指標調査」（平成 23 年）においても 2017 年におけるグローバル人材の需要量の推計は、411 万人（2017 年総常用雇用者数推計 4723 万人の 8.7%に該当）であることに対し、2012 年時点でのグローバル人材推計量は 168 万人（2012 年総常用雇用者数推計値 3,946 万人の 4.3%に該当）であり、2012 年から 2017 年にかけて約 2.4 倍のグローバル人材の供給が必要とされる。さらに、グローバル人材の主要な需要者である海外進出企業 4,932 社（「海外進出企業総覧会社別編 2015 年刊」（株式会社東洋経済新報社）に掲載された全ての海外進出企業）を対象にした「グローバル人材の確保状況等に関する企業の意識調査」（有効回答数 980 社）でも海外事業に必要な人材については、約 7 割の企業（690 社）が不足又はどちらかといえば不足していると回答され、海外事業に必要な人材は依然として不足している状況となっている。

大学等卒業者の就職状況調査（文部科学省）では、文系私学の就職率（就職希望者に占める就職者の割合）が平成 29 年（2017 年）4 月 97.4%、平成 30 年（2018 年）4 月 98.0%、平成 31 年（2019 年）4 月 97.5%であり、競合校となる近隣の国際系大学 3 校（ホームページで確認できた大学）の就職状況をみても単年度ではあるが高い就職率となっている（表 2）。

本学全体では、就職希望者数及び求人件数が平成 28 年度（2016 年度）の卒業生は 744 人に 3,840 件、平成 29 年度（2017 年度）卒業生は 751 人に 4,231 件、平成 30 年度（2018 年度）の卒業生は 708 人に 3,973 件ということから、就職希望者数の 5 倍以上の求人件数がある。このことから就職先は充分確保できており、就職実績では、文学部の各学科ともに高い就職率である。中でも国際教養学科においては、平成 29 年度（2017 年度）の卒業生、平成 30 年度（2018 年度）の卒業生は 2 年連続就職率 100% であることから、出口の確保も充分であることが言える（資料 6）。

平成 30 年度（2018 年度）卒業生就職状況 （各大学ホームページより）（表 2）

大学名	学部等名	卒業生数	就職希望者数	就職者数	就職率
京都女子大学	現代社会学部 現代社会学科	296	279	277	99.3%
京都橘大学	人間発達学部 英語コミュニケーション学科	61	59	57	96.6%
同志社女子大学	学芸学部 国際教養学科	75	70	70	100%

これらのことから人口減少と高齢化が進む中で、グローバル化が加速する 21 世紀の世界経済の中にあっては、豊かな語学力・コミュニケーション能力や異文化体験を身に付け、国際的に活躍できる「グローバル人材」を育てていくことが強く望まれ、本学科の卒業生の需要は、今後も継続することが見込まれると考える。

(添付資料)

- 資料1. 私立大学入学志願動向（国際教養学部）
- 資料2. 競合する近隣の国際系学科 6 校の入学者充足状況
- 資料3. オープンキャンパス参加者数
- 資料4. 外資系企業数の概況・今後 1 年間の雇用見通し
- 資料5. グローバル人材育成の推進に関する政策評価書（要旨）総務省
- 資料6. 神戸女子大学文学部 3 か年間の就職実績

(資料 1)

私立大学入学志願動向

(日本私立学校振興・共済事業団 私立大学・短期大学等入学志願動向 (国際教養学部))

	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	5ヵ年平均
①志願者数	14,187	15,019	17,328	17,659	21,591	17,156.8
②志願者増加数	1,158	832	2,309	331	3,932	1,712.4
③入学定員	2,374	2,381	2,609	2,499	2,574	2,487.4
④入学者数	2,328	2,344	2,612	2,623	2,580	2,497.4
⑤定員充足率 (④/③*100)	98.06	98.45	100.11	104.96	100.23	100.36
⑥志願倍率 (①/③)	5.98	6.31	6.64	7.07	8.39	6.88

(資料 2)

競合する近隣の国際系学科6校の入学者充足状況（各大学ホームページより参照）

	大学名	学部・学科名		入学定員	平成29年度 (2017年度)		平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		3か年平均	
					入学者数	入学定員充足率	入学者数	入学定員充足率	入学者数	入学定員充足率	入学者数	入学定員充足率
1	京都女子大学	現代社会学部 現代社会学科		290	315	108.6 %	293	101.0 %	305	105.2 %	304.3	104.9 %
2	京都橘大学	国際英語学部 国際英語学科		90	93	103.3 %	101	112.2 %	92	102.2 %	95.3	105.9 %
3	武庫川女子大学	文学部 英語文化学科		200	209	104.5 %	177	88.5 %	226	113.0 %	204.0	102.0 %
4	同志社女子大学	学芸学部 国際教養学科		80	93	116.3 %	87	108.8 %	72	90.0 %	84.0	105.0 %
5	神戸学院大学	グローバル・コミュニケーション学部 グローバル・コミュニケーション学科		180	195	108.3 %	199	110.6 %	187	103.9 %	193.7	107.6 %
6	甲南女子大学	文学部	英語文化学科	120	153	127.5 %	143	119.2 %	143	119.2 %	146.3	121.9 %
			多文化コミュニケーション学科	70	87	124.3 %	78	111.4 %	82	117.1 %	82.3	117.6 %
平均						111.4 %		106.7 %		105.6 %		107.9 %

オープンキャンパス参加者数

学部	学科	入学定員	志望学科別参加者数						備考
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	平均	
文学部	日本語日本文学科	60	150	202	242	214	178	197.2	
	英語英米文学科	60	204	233	260	241	195	226.6	
	国際教養学科	40	123	145	162	140	121	138.2	
	史学科	60	121	135	163	160	125	140.8	
	教育学科	165	566	630	661	604	534	599.0	
家政学部	家政学科	80	336	296	312	304	262	302.0	
	管理栄養士養成課程	150	761	727	759	607	440	658.8	平成29年度より 140名から150名
健康福祉学部	社会福祉学科	80	184	210	204	181	200	195.8	
	健康スポーツ栄養学科	80	417	373	433	370	323	383.2	平成29年度より 60名から80名
看護学部	看護学科	90	448	495	651	511	431	507.2	平成31年度より 80名から90名
	合計	865	3,310	3,446	3,847	3,332	2,809	3,348.8	

外資系企業数（第52回外資系企業動向調査（2018年調査）の概況（経済産業省））

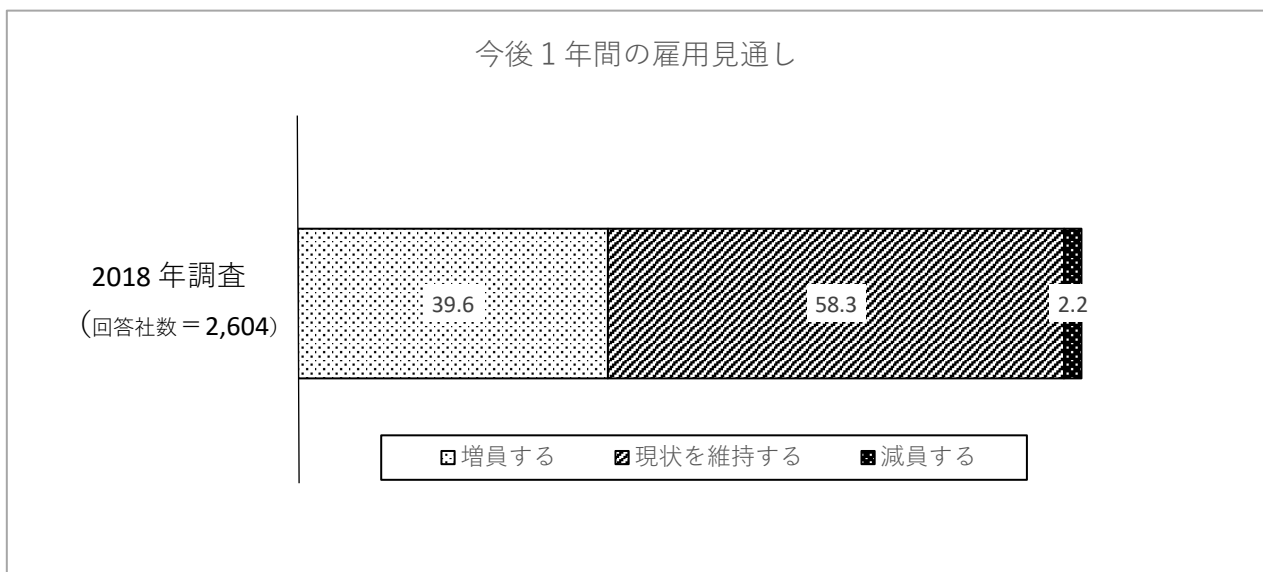
所在地域別企業数（単位：社）

地域	企業数
北海道	16
東北	28
関東	2,685
中部	165
近畿	295
中国	22
四国	4
九州・沖縄	51
計	3,266

所在企業数上位10都道府県（単位：社、％）

順位	都道府県	企業数	構成比
1	東京都	2,193	67.1
2	神奈川県	327	10.0
3	大阪府	164	5.0
4	兵庫県	83	2.5
5	愛知県	81	2.5
6	埼玉県	61	1.9
6	千葉県	61	1.9
8	福岡県	31	0.9
9	静岡県	21	0.6
10	茨城県	20	0.6

（注）構成比は集計企業数3,266社を100とした割合



(資料 5)

グローバル人材育成の推進に関する
政策評価書
(要旨)

平成29年7月

総務省

2 グローバル人材の確保状況等に関する企業の意識調査

(要旨)

本政策評価では、第2期計画に基づき取り組まれている、グローバル人材育成に関する施策の効果を把握するため、グローバル人材の主要な需要者である海外進出企業4,932社(「海外進出企業総覧会社別編2015年刊」(株式会社東洋経済新報社)に掲載された全ての海外進出企業)を対象に、実際のグローバル人材の確保状況等に関する意識調査を実施した。

調査の有効回答数は980社(WEBによるオンライン調査912社、実地調査68社)となっており、調査結果の主な概要については、以下のとおりである。

(グローバル人材の確保状況)

① 海外事業に必要な人材については、約7割の企業(690社)が不足又はどちらかといえば不足していると回答しており、海外事業に必要な人材は依然として不足している状況となっている。

② 海外事業に必要な人材の採用状況(複数回答)については、「国内のノウハウのある日本人(中途採用)」が638社(65.1%)と最も多く、次いで、「国内の日本人の新卒者」が584社(59.6%)、「国内の外国人」が364社(37.1%)、「海外の外国人」が315社(32.1%)などとなっている。

(新卒採用者のグローバル人材としての評価)

③ 「グローバル人材」に当てはまる新卒採用者については、約5割の企業(496社)がここ10年間で増加又はやや増加していると回答しているが、企業規模別(大企業677社、中小企業303社)(注)でみると、大企業では、約6割の企業(406社)が増加又はやや増加していると回答しているのに対し、中小企業では、約3割の企業(90社)にとどまっている。

④ 「グローバル人材」の3要素別にみると、i)語学力・コミュニケーション能力については、約6割の企業(605社)が向上又はやや向上していると回答している一方、ii)異文化理解の精神については、約5割の企業(493社)、iii)主体性・積極性については、約3割の企業(319社)にとどまっており、相対的には、異文化理解の精神及び主体性・積極性について、より一層の向上が必要であることがわかる。

なお、語学力・コミュニケーション能力については、大企業では約7割の企業(485社)が向上又はやや向上していると回答しているのに対し、中小企業では約4割の企業(120社)にとどまっている。

(大学に求める取組内容)

⑤ 企業が「グローバル人材」の育成のために大学に求める取組(複数回答)については、「海外留学の促進」が487社(49.7%)と最も多く、次いで、「異文化理解に関する授業の拡充」が471社(48.1%)、「ディベート等の対話型の授業の拡充」が456社(46.5%)、「英語授業の拡充」が416社(42.4%)、「外国人留学生・教員の受入れによる学内国際化」が356社(36.3%)など

- 26 -

となっており、海外留学や語学力に関するものに限らず、異文化理解やディベートに関するものなど多岐にわたっている。

⑥ 大学に各取組を求める理由として、i)海外留学の促進については、異文化理解力や海外赴任にも耐え得る経験を積むには留学が最も適当である、ii)異文化理解に関する授業については、現地の習慣、文化、価値観などを理解し、そこで活動できることが重要である、iii)ディベート等の対話型の授業については、企業が主体性や積極性を持つ人材を育てる上で重要であるなどの意見がみられた。
(理想的な留学期間)

⑦ 企業が大学に求める取組のうち最上位に挙げられている海外留学について、その理想的な留学期間に関する企業側の回答をみると、「1年以上」が462社(47.1%)と最も多く、次いで、「6か月以上1年未満」が347社(35.4%)となっており、約8割の企業(809社)が6か月以上の長期間の留学期間が理想的であると回答している。

⑧ 1年以上の長期間の留学を求める理由としては、i)語学力の習得のみならず、現地の国民性や異文化の理解、国際的な視野拡大を図るためには、最低でも1年の留学期間は必要である、ii)これまでの留学経験者の採用面接では、留学期間が長い者ほど、語学力はもちろんのこと、留学経験が業務に生かされていると感じる、iii)1年以上の長期留学経験者は数週間の留学経験者と比べ、多様な価値観を受容するといった経験の幅に違いを感じるなどの意見がみられた。

(注) 本意識調査では、中小企業基本法(昭和38年法律第154号)における中小企業者の定義等を踏まえ、大企業は連結従業員数301人以上、中小企業は同300人以下の企業とした。

グローバル人材の確保状況等に関する企業の意識調査

神戸女子大学文学部3か年間の就職実績

学科名	平成28年（2016年）3月卒業				平成29年（2017年）3月卒業				平成30年（2018年）3月卒業			
	卒業 生数	就職希 望者数	就職 者数	就職率	卒業 生数	就職希 望者数	就職 者数	就職率	卒業 生数	就職希 望者数	就職 者数	就職率
日本語日本文学科	56	50	46	92.0%	67	61	58	95.0%	54	43	43	100.0%
英語英米文学科	54	49	45	91.8%	59	53	52	98.1%	58	49	49	100.0%
国際教養学科	50	48	45	93.8%	50	39	39	100.0%	53	51	51	100.0%
史学科	57	46	43	93.5%	66	52	49	94.2%	59	49	46	93.9%
教育学科	211	175	173	98.9%	183	169	168	99.4%	177	169	167	98.8%
文学部全体	428	368	352	95.7%	425	374	366	97.9%	401	361	356	98.6%

本学に対する求人件数と就職希望者数の推移

	平成28年（2016年）3月卒業			平成29年（2017年）3月卒業			平成30年（2018年）3月卒業		
	求人 件数	就職希 望者数	求人倍率	求人 件数	就職希 望者数	求人倍率	求人 件数	就職希 望者数	求人倍率
大学全体	3,840	744	5.16	4,231	751	5.63	3,973	708	5.61